

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

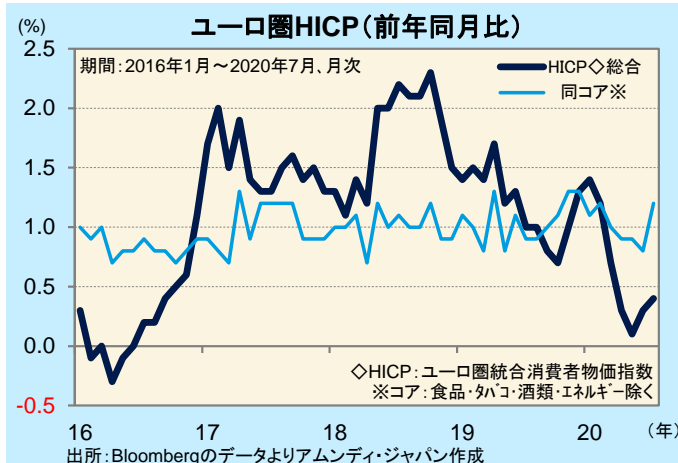
アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の7月物価・6月雇用について

- ① 7月 HICP 総合は前年同月比+0.4%と小幅上昇です。一方、コアが同+1.2%と大きく上昇しました。
- ② 6月失業率は7.8%と前月から0.1上昇。2~5月が悪化方向に修正され、雇用環境は厳しい状況です。
- ③ 物価、雇用は景気に対して遅行する傾向があり、物価低迷と厳しい雇用環境は当分続くと見込まれます。

低迷は長期化の方向

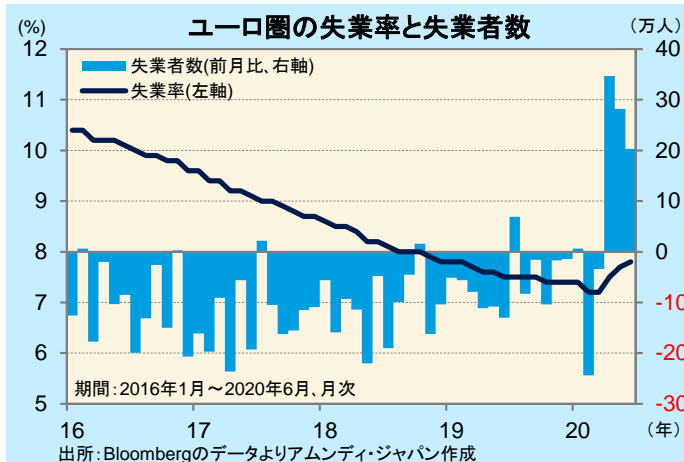
Eurostat (EU 統計局) が発表した7月のユーロ圏 HICP (統合消費者物価指数) は、総合が前年同月比+0.4%と6月の同+0.3%から小幅上昇しましたが、コアは同+1.2%と、6月の同+0.8%から大きく上昇しました。コアのうち、財が前年同月比+1.7%と、6月の同+0.2%から大幅に上昇しました。詳細は未公表ですが、前年同月が低かった一部品目の反動高が影響したと見られます。サービスは同+0.9%と6月の同+1.2%から低下しました。これも詳細は未公表ながら、輸送、外食、宿泊などが低迷したと見られます。



ユーロ圏において、インフレ率は景気循環に対して大きく遅行する傾向があり、実質 GDP 成長率 (前期比) とコアとの比較では2年近く遅行する傾向があります。今回は、景気循環に基づく景気後退ではないという特殊要因はありますが、コロナ禍で失われた需要を取り戻すまでは低位が続き、2年後でも+1%前後と、ECB (欧州中央銀行) の目標 (+2%弱) を下回ると予想されます。

雇用環境は最悪期脱するも低迷続く

6月の失業率は7.8% (前月比+0.1) と小幅上昇しました。2~5月が悪化方向に修正され、実際はロックダウン (都市封鎖) によって雇用環境はより悪化していたことが示されました。失業率は2月は変わらなかったものの、3月は0.1、4月は0.2、5月は0.3といずれも高く修正され、失業者数は2~5月合計で32.4万人上乘せされました。



雇用環境は、景気循環に対して1年程度遅行する傾向があります。ECB (欧州中央銀行) は6月に発表した経済見通しで、失業率が最高で10%を超える可能性を指摘しています。しかし、今回は景気循環に基づく景気後退ではなく、経済活動の再開が進めば、一時的に解雇された従業員が戻ることも考えられ、雇用の回復が比較的早期に起こる可能性もあります。ただし、経済活動再開のペースは今のところ手探りの状態にあり、最悪期を超えた感はあるものの、当分は厳しい状態を余儀なくされると思われれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008001>